

平成31年度

那珂市予算説明書

総務部財政課

平成31年度那珂市一般会計予算説明書

我が国の経済は、アベノミクスによる施策の実施により、GDPは名目、実質ともに過去最大規模に拡大し、企業収益は過去最高を記録するとともに、就業者数の増加、賃上げなど雇用・所得環境は大きく改善するなど、経済の好循環が確実に回りつつある。

政府は、引き続き、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、アベノミクス「新・三本の矢」(戦後最大の名目GDP600兆円、希望出生率1.8、介護離職ゼロ)に沿った施策を一体的に推進することで、アベノミクスの成果を一層浸透させ、経済の好循環をさらに加速させていくことを見込んでいる。

こうした中、国の「平成31年度予算編成の基本方針」(平成30年12月7日閣議決定)によれば、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と、成長戦略の核となる「生産性革命」に最優先で取り組み、全世代型社会保障制度への取組を進めることで少子高齢化という最大の壁に立ち向かうとともに、地方創生等の施策の推進を通して一億総活躍社会の実現を目指すこととされ、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化を目指すと同時に債務残高対GDP比の安定的な引き下げという財政健全化目標の達成の双方の実現を目指すこととしている。

これらの基本的考え方に拠った予算編成においては、国の財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり聖域なき徹底した見直しを推進すると同時に、地方においても国の取り組みと基調を合わせ徹底した見直しを進めるとしている。

また、地方財政については、人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、地方交付税交付団体をはじめ地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源の総額については、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本とした対策を講じるとしている。

こうした状況下、平成31年度的那珂市予算は、歳入では、根幹である市税については、国の経済対策により緩やかな回復が続くことが期待されていることから増収が見込まれる。

また、歳出では、市民から特に要望の高い市道の改良・補修、市街化区域の整備などの社会基盤整備や地方創生の総合戦略に位置づけた移住・定住事業やシティプロモーションの充実、更には子育て環境の充実や特色ある幼児教育の実現を図る一方で、増加の一途をたどっている扶助費や普通交付税における合併算定替の縮減など将来的にも厳しい財政状況を見据えた中、徹底した経費の節減と事務事業の見直しを進め財源の効率的な配分に努めた予算編成を行った。

その結果、一般会計については前年度比5.9%減の195億円、特別会計については、国民健康保険特別会計(事業勘定)が前年度比1.8%減の57億円、下水道事業特別会計は前年度比3.6%減の21億5,000万円、公園墓地事業特別会計が前年度比7.5%増の1,290万円、農業集落排水整備事業特別会計が前年度比1.9%増の11億2,800万円、介護保険特別会計(保険事業勘定)が前年度比0.1%減の46億300万円、後期高齢者医療特別会計が前年度比4.8%増の6億5,100万円となった。なお、上菅谷駅前地区土地区画整理特別会計は、事業終了に伴い皆減となった。

一般会計の歳入では、市税については、償却資産の増加による固定資産税の増収が見込まれることから、前年度比2.5%増の71億3,494万5千円を見込んだ。

地方譲与税及び自動車取得税交付金については、税制改正を踏まえ、国の地方財政対策等により、それぞれ前年度比2.7%減の2億6,940万円、30.2%減の4,998万1千円を見込んだ。

配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金については、県民税配当割及び県民税株式等譲渡所得割の状況を考慮し、それぞれ前年度比10.5%増の2,976万7千円、2.0%減の2,683万1千円を見込んだ。

地方消費税交付金については、現行制度により見積もり、前年度比5.6%増の9億3,328万円を見込んだ。

地方交付税については、普通交付税が合併算定替の縮減の影響があるものの地方財政計画における地方交付税の伸び率が1.1%あることから、前年度同の32億20万円を見込んだ。

国庫支出金については、保育施設整備に係る国庫補助金の皆減などにより、前年度比7.7%減の23億172万7千円を見込んだ。

県支出金については、国民体育大会馬術競技リハーサル大会運営補助金の増などにより、前年度比23.6%増の17億6,900万2千円を見込んだ。

市債については、前年度比32.9%減の16億2,054万6千円を見込み、土地改良基盤整備事業に1,550万円、道路維持補修事業に4,500万円、道路改良舗装事業に9,370万円、下菅谷地区まちづくり事業に9,450万円、菅谷市毛線街路整備事業に7,880万円、常備消防車両整備事業に5,140万円、防災設備整備事業に3億6,740万円、公立幼稚園解体事業に6,100万円、教育支援センター整備事業に1億6,390万円、かわまちづくり支援制度活用事業に3,750万円の発行を予定している。このうち、道路改良舗装事業、下菅谷地区まちづくり事業、菅谷市毛線街路整備事業には、通常の地方債よりも有利な合併特例債を2億6,700万円充当している。また、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債に6億834万6千円、災害援護資金貸付金債に350万円を見込んだ。

繰入金については、財政調整基金から3億1,000万円、減債基金から3億円、農業農村整備基金から2,500万円、公共施設整備基金から2億7,000万円、市民活動基金から500万円などを見込み、前年度比46.7%減の9億1,570万2千円となった。

歳出では、人件費が定期昇給及び人事院勧告に伴う賞与支給月数の増などにより、前年度比1.5%増の41億1,359万6千円、物件費は、幼稚園園舎解体事業の増、10月からの消費税増に伴う各種事業に係る需用費や委託料の増などにより、前年度比6.0%増の35億4,912万1千円となった。

扶助費は、民間保育所等児童入所事業や障害福祉サービス給付事業の見込増などにより、前年度比4.9%増の42億6,250万4千円、補助費等は、茨城県派遣職員人件費負担金、国民体育大会準備事業の減などにより、前年度比15.4%減の19億8,632万8千円となった。

公債費については、償還元金、償還利子ともに減により、前年度比1.7%減の17億9,972万6千円となった。

普通建設事業費については、事業の効果、優先度及び緊急度を検討して事業の選択を行った結果、前年度比46.3%減の13億6,642万2千円となった。主な内訳としては、道路改良舗装事業が3億3,348万5千円、防災設備整備事業が1億9,302万円、教育支援センター整備事業が1億8,920万7千円、菅谷市毛線街路整備事業が1億6,310万円、下菅谷地区まちづくり事業が1億1,890万円、常備消防車両整備事業が6,403万9千円、土地改良基盤整備事業が9,201万3千円、かわまちづくり支援制度活用事業が5,400万円などとなった。

繰出金については、下水道事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計が増となる一方、国民健康保険特別会計、農業集落排水整備事業特別会計及び上菅谷駅前地区土地区画整理事業特別会計が減となったため、前年度比6.1%減の20億6,869万4千円となった。

なお、平成31年度那珂市一般会計歳入歳出予算の詳細は、次のとおりである。

I 歳入

1. 市税 71億3,494万5千円(前年度比 2.5%増) (P13~P14)

(1) 市民税 29億3,548万6千円(2.2%増) (P13)

①個人市民税

現年課税分で26億1,616万円(1.4%増)、滞納繰越分で3,314万3千円(15.5%増)を計上した。

②法人市民税

現年課税分で3億4,954万4千円(7.1%増)、滞納繰越分で74万7千円(9.2%増)を計上した。

(2) 固定資産税 32億7,022万5千円(3.2%増) (P13)

①純固定資産税

土地はほぼ横ばい、家屋は家屋新築による増収、償却資産は設備投資増加による増収が見込まれることにより、現年課税分は、土地が9億6,952万4千円(0.0%減)、家屋が14億351万円(3.5%増)、償却資産が8億5,209万8千円(6.5%増)で総額32億2,513万2千円(3.2%増)を計上した。滞納繰越分は3,831万5千円(7.1%増)を計上した。

②国有資産等所在市町村交付金

国有資産及び県有資産に係る交付金として677万8千円(0.7%減)を計上した。

(3) 軽自動車税 1億7,395万7千円(3.4%増) (P13~P14)

登録台数等の動向を考慮して、現年課税分で1億7,047万円(3.4%増)、滞納繰越分で348万7千円(6.6%増)を計上した。

(4) 市たばこ税 3億7,905万円(1.4%減) (P14)

過去5年間の売上本数の平均伸び率を考慮して、3億7,905万円(1.4%減)を計上した。

(5) 都市計画税 3億1,211万9千円(1.6%増) (P14)

土地はほぼ横ばい、家屋は家屋新築による増収が見込まれることにより、現年課税分は、土地が1億4,039万6千円(0.8%増)、家屋が1億6,795万4千円(2.3%増)で総額3億835万円(1.6%増)を計上した。滞納繰越分は376万9千円(3.5%増)を計上した。

2. 地方譲与税 2億6,940万円(2.7%減) (P14~P15)

(1) 地方揮発油譲与税 7,910万円(2.1%増) (P14~P15)

地方道路譲与税法の一部改正により、道路特定財源を平成21年度から一般財源化することとなり、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められた。

地方揮発油税の収入額に相当する額が、都道府県・指定市(58/100)及び市町村(42/100)に対して譲与される。その2分の1は市町村道の延長で、残りの2分の1は市町村道の面積で按分して譲与される。前年度の決算見込額、地方財政対策の状況等を考慮して計上した。

(2) 自動車重量譲与税 1億9,030万円(4.6%減) (P15)

自動車重量譲与税法の一部改正により、平成21年度から自動車重量譲与税の用途制限を廃止した。また、譲与割合については、平成22年4月1日から当分の間、1000分の407としている。

自動車重量税の収入額の1000分の407に相当する額が市町村に対して譲与される。その2分の1は市町村道の延長で、残りの2分の1は市町村道の面積で按分して譲与される。前年度の決算見込額、地方財政対策の状況等を考慮して計上した。

3. 利子割交付金 833万円(7.2%減) (P15)

預貯金の利子等に課税される県民税利子割について、利子割額の事務費を控除した額の5分の3に相当する額が、市町村に対して、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して交付される。平成27年度～29年度の3年間に那珂市において納付された個人県民税について、県全体に占める当市の割合(3ヵ年平均)を平成31年度利子割交付金県予算額に乗じて算出した結果、前年度より減額して計上した。

4. 配当割交付金 2,976万7千円(10.5%増) (P15)

一定の上場株式等の配当に課税される県民税配当割について、配当割額の事務費を控除した額の5分の3に相当する額が、市町村に対して、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して交付される。平成27年度～29年度の3年間に那珂市において納付された個人県民税について、県全体に占める当市の割合(3ヵ年平均)を平成31年度配当割交付金県予算額に乗じて算出した結果、前年度より増額して計上した。

5. 株式等譲渡所得割交付金 2,683万1千円(2.0%減) (P15)

一定の上場株式等の譲渡益に課税される県民税株式等譲渡所得割について、株式等譲渡所得割額の事務費を控除した額の5分の3に相当する額が、市町村に対して、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して交付される。平成27年度～29年度の3年間に那珂市において納付された個人県民税について、県全体に占める当市の割合(3ヵ年平均)を平成31年度株式等譲渡所得割交付金県予算額に乗じて算出した結果、前年度より減額して計上した。

6. 地方消費税交付金 9億3,328万円(5.6%増) (P15)

地方消費税は、当面の措置として国が課税し県に払い込んでおり、徴収取扱費等の清算後、2分の1に相当する額が市町村に対して交付される。平成26年4月に消費税率が5%から8%に引き上げられたことに伴い、地方消費税も1%から1.7%に引き上げられた。引き上げ分の地方消費税に係る分については、全額社会保障財源化されることから、その全額を市町村の国勢調査人口で按分して交付される。また、引上げ前分については、その2分の1は市町村の国勢調査人口で、残りの2分の1は市町村の事業所従業者数で按分して交付される。なお、平成31年10月から消費税率が8%から10%に引き上げられることに伴い、地方消費税も1.7%から2.2%(軽減税率が適用される品目の場合は1.76%)に引き上げられるが、平成31年度については、地方消費税交付金の交付日程上、引き上げ分は少額にとどまることとなる。本年度については、県全体に占める当市の割合を平成31年度地方消費税交付金県予算額に乗じて算出した結果、前年度より増額して計上した。

7. ゴルフ場利用税交付金 159万8千円(前年同) (P15)

ゴルフ場が所在する市町村に対し、県が収納したゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が交付される。前年度の決算見込額等を考慮して計上した。

8. 自動車取得税交付金 4,998万1千円(30.2%減) (P16)

自動車取得税収入額の事務費を控除した額の10分の7に相当する額が市町村に対して交付される。その2分の1は市町村道の延長で、残りの2分の1は市町村道の面積で按分して交付される。なお、自動車取得税は平成31年10月に廃止され、平成31年10月からは自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割が創設される。

自動車税環境性能割交付金は、税収の44.65%に相当する額が、市町村に対して交付され、自動車取得税交付金と同様に市町村道の延長及び面積で按分して交付される。軽自動車環境性能割は全額軽自動車の定置場所在市町村に払込みされる。本年度については、自動車税環境性能割交付金及び、軽自動車環境性能割を含め、前年度の決算見込額、税制改正をふまえた地方財政対策の状況等を考慮して計上した。

9. 地方特例交付金 5,544万8千円(27.1%増) (P16)

個人の市町村民税の住宅借入金等特別税額控除による減収見込額が個人住民税減収補填特例交付金として交付される。加えて平成31年10月から平成32年9月まで、消費税率引き上げにあわせた特例措置として、自家用自動車の環境性能割の税率を1%軽減する特例措置が講じられる予定であり、当該減収分は地方特例交付金において、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金として、全額国費で補填される。前年度の決算見込額、税政改正を踏まえた地方財政対策の状況等を考慮して計上した。

10. 地方交付税 32億20万円(前年同) (P16)

普通地方交付税は30億円(前年同)、特別地方交付税は2億円(前年同)を見込んだ。普通地方交付税については、合併算定替の縮減及び過去の収入実績等を考慮し、前年同額を計上した。特別交付税については、過去の収入実績等を考慮し、前年同額を計上した。また、東日本大震災からの復旧・復興事業に係る震災復興特別交付税については、学校給食に係る放射性物質の測定経費及び職員にかかるメンタルヘルス研修の開催経費から算出して見込んだ。

なお、平成31年度の国の地方交付税の総額は16兆1,809億円となっており、前年度に比べ1,724億円(1.1%)の増額となっている。

11. 交通安全対策特別交付金 745万6千円(0.3%減) (P16)

交通反則金を財源として、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため交付される。前年度の決算見込額を考慮して計上した。

12. 分担金及び負担金 3億394万5千円(11.8%増) (P16～P17)

総務費負担金で、茨城県租税債権管理機構派遣職員負担金800万円(皆増)、民生費負担金で、老人保護措置費負担金966万1千円(6.8%減)、市立保育所児童運営費徴収金4,421万4千円(0.2%増)、民間保育所児童運営費徴収金1億9,193万7千円(19.5%増)、一時保育サービス費徴収金120万円(前年同)、学童保育費徴収金4,130万8千円(前年同)等を計上した。

13. 使用料及び手数料 1億7,307万1千円(1.0%増) (P17～P18)

(1) 使用料 1億4,011万7千円(0.9%増) (P17～P18)

総務使用料で、瓜連支所使用料649万7千円(3.3%増)、商工使用料で、静峰ふるさと公園駐車場使用料423万5千円(17.0%減)、土木使用料で、市営住宅使用料7,160万3千円(0.4%増)、教育使用料で、幼稚園の保育料1,285万6千円(前年同)、総合公園使用料1,158万5千円(5.3%増)等を計上した。

(2) 手数料 3,295万4千円(1.0%増) (P18)

総務手数料で、戸籍全部個人事項証明・戸籍謄抄本証明手数料445万5千円(1.0%増)、除籍全部個人事項証明・除原謄抄本証明手数料427万5千円(5.6%増)、住民票の写し手数料739万5千円(0.1%減)、印鑑証明手数料599万円(5.4%減)、衛生手数料で、狂犬病予防注射済票等手数料95万円(5.0%減)、土木手数料で、開発許可申請等手数料180万円(12.5%増)等を計上した。

14. 国庫支出金 23億172万7千円(7.7%減) (P18～P20)

(1) 国庫負担金 19億7,476万7千円(3.0%増) (P18～P19)

民生費国庫負担金で、特別障害者手当等負担金1,700万1千円(0.5%増)、障害福祉サービス給付事業負担金4億4,850万円(4.4%増)、障害児入所給付費等給付事業負担金7,500万円(7.1%増)、生活困窮者自立支援事業負担金1,377万5千円(0.2%減)、民間保育所児童運営費負担金3億3,407万1千円(10.3%増)、児童手当関係負担金5億8,048万円(1.1%減)、児童扶養手当負担金6,330万4千円(0.4%減)、国民健康保険制度の保険基盤安定負担金5,047万3千円(1.2%増)、生活保護費負担金3億7,135万2千円(2.6%増)等を計上した。

(2) 国庫補助金 3億1,382万8千円(44.3%減) (P19～P20)

総務費国庫補助金で、地方創生推進交付金2,035万8千円(65.3%増)、民生費国庫補助金で、地域子ども・子育て支援事業補助金4,901万9千円(3.9%増)、衛生費国庫補助金で、循環型社会形成推進交付金654万6千円(22.0%増)、土木費国庫補助金で、社会資本整備総合交付金(狭あい道路)7,900万円(11.3%増)、社会資本整備総合交付金(橋梁長寿命化)1,210万円(0.8%増)、社会資本整備総合交付金(菅谷市毛線)6,500万円(7.4%増)等を計上した。

(3) 委託金 1,313万2千円(0.2%減) (P20)

総務費委託金で、中長期在留者住居地届出等事務委託金20万9千円(17.4%増)、民生費委託金で、基礎年金等事務委託金1,092万1千円(0.9%減)、土木費委託金で、樋管等操作委託料175万円(2.4%増)等を計上した。

15. 県支出金 17億6,900万2千円(23.6%増) (P20～P24)

(1) 県負担金 11億5,473万7千円(38.1%増) (P20～P21)

総務費県負担金で、災害救助費負担金169万円(33.7%減)、民生費県負担金で、障害福祉サービス給付事業負担金2億2,425万円(4.4%増)、障害児入所給付費等給付事業負担金3,750万円(7.1%増)、民間保育所児童運営費負担金1億7,808万7千円(0.9%増)、児童手当関係負担金1億2,706万円(1.3%減)、国民健康保険制度の保険基盤安定負担金1億6,672万円(0.9%増)、後期高齢者医療制度の保険基盤安定負担金9,663万7千円(2.2%増)、教育費負担金で、馬術競技会場整備負担金2億5,548万円(皆増)等を計上した。

(2) 県補助金 4億9,249万9千円(2.1%増) (P21～P23)

総務費県補助金で、新市町村づくり支援事業補助金5,302万7千円(9.5%増)、民生費県補助金で、地域生活支援事業補助金1,648万8千円(31.9%増)、医療福祉医療費補助金1億4,820万1千円(0.5%増)、地域子ども・子育て支援事業補助金4,901万9千円(3.9%増)、地域少子化対策重点推進交付金134万円(20.2%減)、衛生費県補助金で、合併処理浄化槽設置整備事業補助金641万6千円(5.4%減)、農林水産業補助金で、多面的機能支払交付金2,291万2千円(0.5%増)を計上したほか、電源立地地域対策補助金3,150万円(前年同)、原子力地域振興事業補助金2,800万円(1.8%減)、国民体育大会馬術競技リハーサル大会運営補助金2,195万3千円(皆増)等を計上した。

(3) 委託金 1億2,176万6千円(8.6%増) (P23～P24)

総務費委託金で、県民税徴収事務委託金8,639万8千円(0.8%増)、農林業センサス委託金449万4千円(89,780.0%増)、全国家計構造調査委託金110万4千円(皆増)等を計上したほか、参議院議員通常選挙費委託金2,408万3千円(皆増)を計上した。

16. 財産収入 1,130万7千円(21.3%減) (P24～P25)

(1) 財産運用収入 1,130万3千円(21.4%減) (P24)

財産貸付収入1,005万9千円(17.5%減)、利子及び配当金124万4千円(42.8%減)を計上した。

(2) 財産売却収入 4千円(前年同) (P24～P25)

形式予算

17. 寄付金 4,000万2千円(0.0%減) (P25)

ふるさとづくり寄付金4,000万円(前年同)等を計上した。

18. 繰入金 9億1,570万2千円(46.7%減) (P25)

財源不足を補うため、財政調整基金から3億1,000万円(48.3%減)、減債基金から3億円(25.0%減)、農業農村整備基金から2,500万円(44.4%減)、公共施設整備基金から2億7,000万円(44.3%減)、市民活動基金から500万円(95.9%減)を計上した。また、他会計繰入金として、公園墓地事業特別会計から570万円(5.6%増)等を計上した。

19. 繰越金 2億5,000万円(前年同) (P25)

前年度の決算見込額を考慮して計上した。

20. 諸収入 3億9,746万2千円(0.6%減) (P26~P28)

(1) 延滞金加算金及び過料 2,600万1千円(4.0%増) (P26)
諸税延滞金等を計上した。

(2) 市預金利子 2万円(前年同) (P26)
市の歳計現金に係る預金利子を計上した。

(3) 貸付金元利収入 1,445万円(4.8%減) (P26)
高額療養費貸付金元金300万円(25.0%減)、自治金融資金預託元金1,000万円(11.1%増)等を計上した。

(4) 雑入 3億5,699万1千円(0.7%減) (P27~P28)
小学校給食費徴収金1億3,045万5千円(1.7%減)、中学校給食費徴収金7,633万2千円(1.4%減)、高額療養費返納金3,700万円(前年同)、可燃ごみ指定袋代等3,423万6千円(1.2%減)、スポーツ教室参加料1,521万円(0.4%減)等を計上した。

21. 市債 16億2,054万6千円(32.9%減) (P28~P29)

民生債で、災害援護資金貸付金債350万円(前年同)、農林水産業債で、農業生産基盤整備事業債1,550万円(13.9%減)、土木債で、市道整備事業債(合併特例事業)9,370万円(43.7%減)、市道安全対策事業債4,500万円(151.4%増)、菅谷市毛線街路整備事業債(合併特例事業)7,880万円(59.2%増)、下菅谷地区まちづくり市道整備事業債(合併特例事業)9,450万円(14.4%増)、消防債で、常備消防車両整備事業債5,140万円(23.9%増)、防災行政無線デジタル化事業債3億6,740万円(46.1%減)、教育債で、公立幼稚園解体事業債6,100万円(皆増)、かわまちづくり施設整備事業債3,750万円(皆増)、教育支援センター整備事業債1億6,390万円(皆増)を計上したほか、地方交付税の不足に対処するための臨時財政対策債(赤字地方債)6億834万6千円(19.3%減)を計上した。

なお、平成31年度の国の地方債計画における総額は12兆56億円となり、前年度に比べて3,600億円(3.1%)の増となっている

Ⅱ 歳 出

1. 議会費 2億497万円(前年度比 3.2%増) (P30～P31)

(1) 議会費 2億497万円(3.2%増) (P30～P31)

① 議会費 2億497万円(3.2%増) (P30～P31)

議員人件費に1億4,620万7千円、議会事務局の職員人件費に4,303万8千円、会議録作成委託料や政務調査費など議会運営費に1,085万8千円、議員研修事業に376万9千円等を計上した。

2. 総務費 25億1,378万5千円(6.9%増) (P31～P67)

(1) 総務管理費 20億1,937万7千円(6.5%増) (P31～P56)

① 一般管理費 10億4,218万4千円(1.0%減) (P31～P35)

市長及び副市長の人件費に2,943万1千円、行財政改革推進室、秘書広聴課、政策企画課、総務課、財政課、市民協働課、防災課、会計課及び再任用職員の職員人件費に9億4,769万7千円、臨時職員の賃金や職員の出張旅費など総務事務費に4,078万4千円、住民に配布する文書の郵送料など文書管理事業に851万円、政治倫理確立のため必要な事項の調査、審査等を行う政治倫理審査会事業に23万5千円、行政処分等に対して審査請求が提出された際の諮問機関を設置する行政不服審査会事業に12万8千円等を計上した。

② 秘書広報広聴費 4,215万9千円(9.9%減) (P35～P38)

市長交際費や県市長会負担金など秘書広聴事務費に711万1千円、広報なか及び広報なかおしらせ版の印刷製本費など広報事業に1,173万円、那珂ふるさと大使設置事業に65万7千円、市シティブロモーション行動計画に基づく効果的な情報発信を推進するシティブロモーション推進事業に1,085万4千円等に加え新たに、6月16日に実施する巡回ラジオ体操実施事業に76万5千円、人権啓発講演会を水戸地方法務局管内の当番市として開催する地域人権啓発活動事業に54万1千円を計上した。

③ 財政管理費 1,234万6千円(4.8%減) (P38)

予算書及び決算書の印刷製本費や補助金等審議会委員に対する報償金など財政事務費に130万6千円、財務会計システム等の利用料など財務会計システム管理事業に1,104万円を計上した。

④ 会計管理費 425万6千円(15.6%増) (P38～P39)

口座振替事務処理手数料や口座振替を迅速に金融機関へ依頼するための口座振替集中サービス経費など会計事務費に425万6千円を計上した。

⑤ 財産管理費 2億686万6千円(54.3%増) (P39～P40)

公用車の燃料費や借上料、市有地の除草委託料など財産管理事務費に1億2,899万7千円、電話料や電話交換業務委託料、印刷機借上料など管財事務費に1,707万円、本庁舎の光熱水費や修繕料、各種設備保守点検手数料、施設清掃、施設警備及び緑化管理委託料など庁舎管理事業に6,079万9千円を計上した。

⑥ 企画費 3億3,883万1千円(8.5%増) (P40～P45)

住民基本台帳や税務などの業務系システム管理事業に9,917万9千円、イントラネットシステム保守管理や各ソフトウェアの更新に係る経費、電算機器の購入費などの情報系システム管理事業に1億2,254万6千円、移動手段を持たない市民の日常の移動手段を確保するコミュニティバス運行

事業に1,454万6千円、日常生活の交通手段に不便をきたしている方の地域公共交通として実施するデマンド交通運行事業に3,571万3千円、子育て世帯等の定住促進を図るため、市内に新たに住宅を取得する費用の一部を助成するいい那珂暮らし応援子育て世帯住宅取得助成事業に1,600万円、移住定住にかかる窓口相談業務、移住体験ツアー、お試し居住や新婚世帯の引越し費用や家賃の一部を助成するいい那珂暮らし促進事業に1,299万7千円、市内中学校の生徒を対象にライフプラン教育を実施するライフデザイン形成支援事業に220万5千円、空き家の有効活用・定住促進を図るためリフォーム等の経費を補助する空き家バンクリフォーム助成事業に80万円、運転免許を自主返納した市民に対しひまわりバス及びひまわりタクシーの共通利用割引券を交付する高齢者等運転免許自主返納支援実証事業に71万8千円等を計上した。

⑦コミュニティ費 2億2,100万9千円(0.2%増) (P45～P51)

自治会及び地区まちづくり委員会の活動に対し財政的な支援を行い協働のまちづくりを推進する市民自治組織支援事業に1億893万5千円、市民自治組織や市民活動団体の情報交換の場の確保及び市民活動等における相談窓口の開設や情報提供を行う市民活動支援センター運営事業に388万1千円、四中学区にコミュニティセンターを整備するために本年度基本実施設計及び不動産鑑定等を行う四中学区コミュニティセンター整備事業に965万3千円を計上した。

また、各コミュニティセンターの光熱水費や各種設備保守点検手数料、施設清掃及び施設警備委託料などのふれあいセンターよしの管理事業に652万4千円、ふれあいセンターよこぼり管理事業に726万6千円、ふれあいセンターごだい管理事業に700万9千円、らぼーる管理事業に3,189万8千円等を計上した。

⑧男女共同参画推進費 237万1千円(3.9%減) (P51)

男女共同参画社会の実現のため、市男女共同参画プランに基づく啓発事業や女性団体に対する補助金など、男女共同参画推進事業に237万1千円を計上した。

⑨国際・市民交流費 1,412万3千円(13.5%増) (P51～P52)

市国際交流協会に対して補助を行う国際交流推進事業に1,377万8千円、秋田県横手市との交流活動の支援等を行う友好都市交流事業に34万5千円を計上した。

⑩交通安全対策費 529万1千円(0.4%増) (P52)

交通安全教室開催や交通事故防止の啓発活動を行う交通安全推進事業に421万1千円、那珂地区交通安全協会などに対して補助を行う各種団体補助事業に108万円を計上した。

⑪原子力対策費 590万5千円(47.3%増) (P52～P53)

原子力防災資機材等の保管管理及び避難ガイドマップ(改訂版)の作成を行う原子力防災事務費に411万7千円、原子力施設の見学会等を行う原子力広報調査対策事業に145万5千円等を計上した。

⑫支所費 4,477万6千円(11.1%増) (P53～P54)

瓜連支所の職員人件費に1,869万5千円、支所庁舎の光熱水費や修繕料、各種設備保守点検手数料、施設清掃及び施設警備委託料など支所庁舎管理事業に2,594万2千円等を計上した。

⑬財政調整基金費 3,560万2千円(1693.6%増) (P54～P55)

財政調整基金や減債基金、公共施設整備基金などへ積み立てを行う基金積立事業に3,560万2千円を計上した。

⑭諸費 4,365万8千円(7.0%減) (P55～P56)

自治会に対し、防犯灯の設置及びLED化更新費用を補助するなどの防犯事業に694万4千円、市税等の過誤納に対する還付金として1,400万円、ふるさとづくり寄付に対し謝礼品を贈るふるさと寄付金「ふるさとの便り」事業に1,788万7千円、市内の空き家情報を登録し利用希望者に情報提供する空き家バンク運営事業に16万2千円、結婚を希望する男女の出会いの場を提供するために、イベントの開催を委託するふれあいパーティー開催支援事業に61万円等を計上した。

(2) 徴税費 2億8,838万8千円(10.4%増) (P56～P59)

① 税務総務費 1億8,243万9千円(1.2%増) (P56～P57)

税務課及び収納課の職員人件費に1億8,008万2千円、地方税電子化協議会負担金など税務総務事務費に225万円等を計上した。

② 賦課徴収費 1億594万9千円(31.1%増) (P57～P59)

課税に必要な地籍図加除修正委託料など賦課事務費に1,577万7千円、収納事務臨時職員の賃金など徴収事務費に2,920万9千円、平成33年度固定資産税評価替に向けた土地・家屋の異動処理及び面地条件の見直しを行う固定資産課税台帳整備事業に6,096万3千円を計上した。

(3) 戸籍住民基本台帳費 1億577万5千円(3.4%減) (P59～P61)

① 戸籍住民基本台帳費 1億333万1千円(3.5%減) (P59～P60)

市民課の職員人件費に7,403万5千円、事務機器保守点検手数料や戸籍システムの保守料及び賃借料など戸籍住民基本台帳事務費に1,511万3千円、社会保障・税番号制度開始に伴い個人番号カードの交付等を行う個人番号カード交付等事業に850万7千円、個人番号カードを活用してコンビニで証明書等を発行する証明書コンビニ交付事業に567万6千円を計上した。

② 一般旅券発給費 244万4千円(2.0%減) (P60～P61)

旅券申請の受付と交付を行う旅券事務費に244万4千円を計上した。

(4) 選挙費 7,137万3千円(22.1%増) (P61～P63)

① 選挙管理委員会費 995万円(9.3%増) (P61)

選挙管理委員会事務局の職員人件費に940万9千円、選挙管理委員設置事業に27万4千円等を計上した。

② 選挙啓発費 19万9千円(前年同) (P61)

選挙啓発用の消耗品費など選挙啓発事業に19万9千円を計上した。

③ 参議院議員通常選挙費 2,518万7千円(皆増) (P61～P62)

参議院議員の平成31年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙費に2,518万7千円を計上した。

④ 那珂市議会議員一般選挙費 3,603万7千円(皆増) (P62～P63)

那珂市議会議員の平成32年3月9日任期満了に伴う那珂市議会議員一般選挙費に3,603万7千円を計上した。

(5) 統計調査費 1,393万1千円(50.0%増) (P63～P66)

① 統計調査総務費 709万3千円(29.4%増) (P63～P64)

政策企画課情報政策グループ(統計調査担当)の職員人件費に686万9千円、市統計調査員会に対して補助を行う団体補助事業に13万円等を計上した。

② 各種統計調査費 683万8千円(79.9%増) (P64～P66)

常住人口調査費に3万4千円、学校基本調査費に1万5千円、工業統計調査費に16万5千円、経済センサス基礎調査費に49万4千円、農林業センサス費の469万円に加え、新たに、国勢調査調査区設定費に33万6千円、全国家計構造調査費に110万4千円を計上した。

(6) 監査委員費 1,098万6千円(2.2%減) (P66～P67)

① 監査委員費 1,098万6千円(2.2%減) (P66～P67)

監査委員事務局の職員人件費に1,024万2千円、監査委員設置事業に74万4千円を計上した。

(7) 災害復旧費 395万5千円(20.4%減) (P67)

① 過年度災害復旧費 395万5千円(20.4%減) (P67)

震災による福島県からの避難者に応急仮設住宅の提供を行う災害救助対策事業に169万円、東京電力福島第一原子力発電所の事故に対応し住民の不安解消に努める原子力被害対策事業に226万5千円を計上した。

3. 民生費 70億7,900万2千円(0.2%増) (P67~P85)

(1) 社会福祉費 39億5,955万9千円(1.4%増) (P67~P76)

① 社会福祉総務費 7億7,842万6千円(2.3%減) (P67~P70)

社会福祉課、こども課、介護長寿課、保険課及びこども発達相談センターの職員人件費に2億6,976万3千円、市連合民生委員児童委員協議会や市社会福祉協議会などに対して補助を行う各種団体補助事業に6,429万3千円、国民健康保険特別会計繰出金に4億1,876万円、被災した市民に対し災害援護資金の貸付を行う災害援護資金貸付事業に350万円、被災住宅復興支援事業に67万6千円等に加え、新たに、高齢、障がい、生活困窮、子育てなどの福祉における相談及び支援を包括的に実施するための総合相談窓口を設置する包括的支援体制整備事業に1,676万2千円を計上した。

② 高齢福祉費 1億1,235万3千円(0.8%減) (P70~P71)

市単位高齢者クラブや市シルバー人材センターなどに対して補助を行う各種団体補助事業に867万円、65歳以上で環境上の理由及び経済的理由により居宅において生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所させる老人保護措置事業に7,729万8千円、地区敬老行事の開催に補助等を行う敬老事業に1,454万6千円、ひとり暮らし高齢者や虚弱な高齢者のみの世帯に消防本部へ通報するシステムを設置するひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業に328万2千円等を計上した。

③ 障害福祉費 12億4,906万円(3.0%増) (P71~P74)

精神又は身体に著しく重度の障害があるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の障害者(20歳以上)又は障害児(20歳未満)に手当を支給する特別障害者手当支給事業に2,266万9千円、障害者(児)が地域で生活できるようサービスの給付を行う障害福祉サービス給付事業に10億7,828万2千円、障害者(児)が住み慣れた地域で自立した生活できるよう支援を行う地域生活支援事業に1億2,313万3千円、虐待防止や早期発見、虐待を受けた障害者の迅速な保護、養護者に対する支援をする障害者虐待防止対策事業に18万3千円、障害を理由とする差別に関する相談や紛争防止等を図る障がい者差別相談室設置のため障害者差別解消推進事業に295万3千円、指定難病者の経済的負担を軽減するため手当を支給する難病患者福祉手当支給事業に599万3千円、日常生活で介護を必要とする在宅の心身障害者(児)の介護者に手当を支給する在宅心身障害者(児)福祉手当支給事業に828万円等を計上した。

④ 国民年金費 437万5千円(14.0%減) (P74)

臨時職員の賃金など国民年金事務費に437万5千円を計上した。

⑤ 後期高齢者医療費 7億2,769万9千円(3.0%増) (P74)

75歳以上の後期高齢者の療養給付費を負担する後期高齢者医療費に5億5,867万円、後期高齢者医療特別会計繰出金に1億3,001万6千円等を計上した。

⑥ 医療福祉費 3億8,785万1千円(6.9%増) (P74~P75)

妊産婦、小児、母子家庭の母子、父子家庭の父子及び重度心身障害者等の医療費の一部を助成する医療福祉扶助事業に3億7,574万8千円等を計上した。

⑦ 高額療養費貸付金 300万円(25.0%減) (P75)

高額な医療費の支払いが困難な者に対して、後に支払われる高額療養費の9割を限度として貸付を行う高額療養費貸付事業に300万円を計上した。

⑧ 介護保険費 6億9,645万9千円(0.9%減) (P75)

介護保険特別会計(保険事業勘定)繰出金に6億5,725万8千円、認知症高齢者グループホーム整備等に補助を行う介護施設等整備事業に3,920万円等を計上した。

⑨出産費資金貸付金 33万6千円(前年同) (P75～P76)

出産費用の支払いが困難なかに貸付を行う出産費資金貸付事業に33万6千円を計上した。

なお、出産育児一時金は平成21年10月から医療機関に対して原則として直接支払うこととされており、ほとんどの場合は出産費用から出産育児一時金相当額を控除して医療機関に支払うことになっている。しかし、医療機関において出産費用の支払いを求められたことにより貸付の希望があった場合に対応するため、引き続き出産費資金貸付事業を実施する。

(2)児童福祉費 25億4,527万5千円(2.3%減) (P76～P83)

①児童福祉総務費 1億4,192万4千円(5.2%増) (P76～P78)

就労等により昼間保護者のいない児童等の安全確保と育成指導を行う学童保育事業に1億1,997万4千円、母子・父子自立支援員を配置し、求職活動などの相談及び指導を行う母子・父子自立支援事業に500万円、子どもに関する様々な問題の相談に応じ、解決のための支援を行う家庭児童相談事業に252万3千円、次期の子ども子育て支援計画を策定する、子ども子育て支援計画推進事業に505万1千円等を計上した。

②児童措置費 21億6,336万4千円(3.5%減) (P78～P79)

中学校修了前までの児童生徒を養育している保護者等に対し児童手当を支給する児童手当支給事業に8億3,460万円、子ども・子育て支援新制度に基づき要保育児童等の保育・教育を民間施設(保育所・幼稚園・認定こども園)で実施する民間保育所等児童入所事業に10億6,400万円、さらに民間施設(保育所・幼稚園・認定こども園)における保育体制の充実を図るために支援を行う民間保育所等支援事業に5,693万4千円、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している父母や養育者に手当を支給する児童扶養手当支給事業に1億9,075万4千円等を計上した。

③保育所費 2億1,855万4千円(5.2%増) (P79～P82)

保育所の職員人件費に9,328万円、臨時保育士の賃金など菅谷保育所運営事業に9,376万7千円、子育て相談や親子の遊び、フレンドリー保育等を通して子育て支援拠点の充実を図る子育て支援センター事業に1,326万6千円等を計上した。

④発達相談センター費 2,143万3千円(12.0%増) (P82～P83)

発達が気になる子と悩みや不安を抱えるその保護者、また、関係者への支援のため、相談及び療育等を行うこども発達相談センター運営事業に2,143万3千円を計上した。

(3)生活保護費 5億7,416万8千円(2.6%増) (P83～P85)

①生活保護総務費 7,503万2千円(2.9%増) (P83～P85)

社会福祉課生活福祉グループ(生活保護担当)の職員人件費に4,441万3千円、生活保護電算システム等の保守手数料や借上料など生活保護総務事務費に1,044万2千円、生活困窮者に対する自立支援事業の実施や住居確保給付金を支給する生活困窮者自立支援事業に2,017万7千円を計上した。

②扶助費 4億9,913万6千円(2.6%増) (P85)

生活に現に困窮している人に対し、生活扶助費、医療扶助費及び住宅扶助費等を支給する生活保護扶助費に4億9,913万6千円を計上した。

4.衛生費 11億9,077万8千円(0.5%減) (P85～P93)

(1)保健衛生費 5億9,451万4千円(1.1%減) (P85～P92)

①保健衛生総務費 2億6,962万5千円(4.5%増) (P85～P87)

健康推進課及び環境課の職員人件費に1億8,347万4千円、日曜日、祝日及び年末年始等における軽症の急病者の医療を確保する休日診療委託事業に302万円、重症患者を休日及び夜間においても受け入れる医療体制を確保する救急医療二次病院制運営事業に551万1千円、総合保健福祉センターの指定管理委託料や敷地借上料など総合保健福祉センター管理事業に6,173万8千円等を計上した。

②予防費 1億8,966万5千円(0.6%増) (P87~P89)

水痘予防接種のほかヒブ・小児肺炎球菌の予防接種に加え乳児対象のロタワクチン接種及び妊娠を希望する女性及びその夫に対する風しんワクチンの予防接種への一部助成や伝染のおそれがある疾病の発生とまん延を防ぐ予防接種事業に1億2,905万円、妊婦及び乳幼児の疾病予防と異常の早期発見のため妊婦健診及び乳幼児健診の実施に加え産後の健康状態確認のため産婦健診等を実施する母子健康診査・健康相談事業に4,849万8千円、不妊治療費助成事業に375万円等を計上した。

③健康増進事業費 5,257万6千円(9.1%減) (P89~P90)

基本的な健康状態を知るため総合健診等や胃がん、大腸がん等の各種がん検診、歯周病検診等を行う各種検診事業に4,876万5千円、子宮がん・乳がんの検診対象者に検診費用の自己負担分の助成をすることにより受診率の向上と疾病の早期発見・健康の保持増進を図るがん検診推進事業に245万円等を計上した。

④環境衛生費 8,264万8千円(14.5%減) (P90~P92)

家庭用小型合併処理浄化槽の設置者及び単独浄化槽を撤去する者に補助を行う浄化槽設置補助事業に2,565万円、那珂聖苑の指定管理委託料や施設の修繕など聖苑管理事業に4,202万7千円、スズメバチ等の害虫駆除、駆除費補助を行う衛生害虫等対策事業に95万1千円、公共施設のコンデンサ等のうちPCBを含むものを処分するPCB汚染物対策事業に1,108万6千円等を計上した。

(2)清掃費 5億9,626万4千円(0.1%増) (P92~P93)

①清掃総務費 4億9,260万8千円(0.1%減) (P92~P93)

指定袋の作成や生ごみ処理機器の購入者に補助を行うごみ啓発等推進事業に2,592万7千円、大宮地方環境整備組合負担金に4億5,713万8千円等を計上した。

②一般廃棄物処理費 1億365万6千円(1.6%増) (P93)

一般家庭から排出されるごみの収集及び運搬を行う家庭系可燃ごみ収集事業に1億155万5千円、不法投棄廃棄物撤去事業に210万1千円を計上した。

5. 農林水産業費 7億7,605万4千円(8.3%減) (P93~P104)

(1)農業費 7億7,585万6千円(8.3%減) (P93~P103)

①農業委員会費 2,691万円(11.6%増) (P93~P95)

農業委員設置事業に1,810万1千円、農業委員会の運営に要する経費として農業委員会事務費に362万4千円、農業委員と農地利用最適化推進委員等で遊休農地の実態把握と発生防止・解消と違反防止対策をする遊休農地対策事業に275万9千円、農地の地目、所有者等を正確に把握し、農地・農政事務の情報化を推進する農地情報管理システム事業に231万1千円等を計上した。

②農業総務費 1億6,046万1千円(1.5%増) (P95)

農政課及び農業委員会事務局の職員人件費に1億5,740万4千円等を計上した。

③農業振興費 6,613万7千円(3.5%減) (P95~P99)

茨城北農業共済事務組合負担金など農業振興事務費に2,221万5千円、認定農業者が経営改

善に取り組むための支援を行う担い手育成支援事業に1,785万7千円、水稲における病害虫の共同防除や農作物の被害防止のためイノシシ捕獲等を行う農産物被害防除事業に625万2千円、米の新たな加工技術である米ゲル技術を活用した製品の開発支援や販売促進等を行う6次産業化推進事業に182万3千円、静峰ふるさと公園の休憩施設及び農産物等のPRの場であるしどりの里管理事業に576万3千円等を計上した。

- ④畜産業費 34万3千円(58.5%減) (P99)
家畜伝染病の検査や予防注射を実施して、家畜伝染病等の発生を防ぐ畜産振興事業に34万3千円を計上した。
- ⑤農地費 1億6,789万5千円(18.5%減) (P99~P102)
茨城県土地改良事業団体連合会等への負担金のほか土地改良事業を推進する土地改良推進事業に4,251万7千円、国営那珂川沿岸農業水利事業に係る負担金及び補助金など那珂川沿岸農業水利事業に1,143万7千円、土地改良区、水利組合事業に対して補助を行う土地改良補助事業に372万2千円、農道、排水路、溜池など農業用施設の整備を行い、農業生産性の向上及び農業構造の改善を図る土地改良基盤整備事業に9,201万3千円等を計上した。
- ⑥地籍調査費 3,610万6千円(40.3%減) (P102~P103)
地籍の明確化を図るため木崎地区地籍調査事業に3,189万8千円等を計上した。
- ⑦集落排水整備費 2億5,718万5千円(0.7%減) (P103)
農業集落排水整備事業特別会計繰出金に2億5,718万5千円を計上した。
- ⑧経営所得安定対策費 6,081万9千円(11.8%減) (P103)
経営所得安定対策事務費に771万9千円、転作実施者への奨励費補助を行う経営所得安定対策奨励補助事業に5,310万円を計上した。

(2) 林業費 19万8千円(0.5%減) (P103~P104)

- ①林業費 19万8千円(0.5%減) (P103~P104)
伐採跡地への人工造林に対する支援及び、緑の少年団(第三中学校)に対して補助を行う林業振興事業に15万4千円等を計上した。

6. 商工費 2億2,408万7千円(16.4%減) (P104~P110)

(1) 商工費 2億2,408万7千円(16.4%減) (P104~P110)

- ①商工総務費 7,477万5千円(1.5%減) (P104)
商工観光課の職員人件費に7,456万6千円等を計上した。
- ②商工振興費 5,195万円(9.8%増) (P104~P106)
自治・振興金融制度利用者に対して保証料の助成と利子補給を行う中小企業振興対策事業に1,508万6千円、市商工会に対して補助を行う商工会補助事業に1,300万円、企業コーディネーターによる企業支援や創業支援を行うよろず相談事業に929万7千円、事業者や農業団体、商工会が連携して地元の産業をPRする産業祭を支援する産業祭事業に210万円等を計上した。
- ③観光費 9,353万6千円(33.6%減) (P106~P109)
ひまわりをテーマに住民参加型のイベントを実施するなかひまわりフェスティバル事業に1,274万4千円、3年に1度開催される大助まつりを支援するまつり開催補助事業に130万円、観光施設の適正な維持管理を行う静峰ふるさと公園管理事業に4,386万4千円、一の関溜池公園管理事業に1,132万4千円、日本さくら名所100選に選ばれている静峰ふるさと公園でイベントを開催する八重桜まつり事業に869万9千円、静峰ふるさと公園の整備等を行う静峰ふるさと公園魅力向上事業に448万4千円等を計上した。
- ④消費者行政推進費 382万6千円(5.9%減) (P109~P110)

消費者情報や知識の普及、専門相談員による消費者相談などを行う消費者行政推進事業に382万6千円を計上した。

7. 土木費 19億1,555万1千円(14.2%減) (P110~P119)

(1) 道路橋りょう費 8億3,734万6千円(0.6%減) (P110~P114)

① 道路橋りょう総務費 2億1,041万9千円(3.5%減) (P110~P111)

土木課及び建築課の職員人件費に2億245万3千円等を計上した。

② 道路維持費 2億6,948万5千円(6.1%増) (P111~P113)

市道の維持補修を行い、危険防止を図る道路維持補修事業に1億6,365万4千円、路面清掃、路肩除草及び側溝の清掃を行う道路維持清掃事業に5,512万9千円、市道の維持管理に必要な道路台帳や図画作成及び調査測量を行う道路管理事業に3,561万4千円、安心安全な交通環境を確保する交通安全施設整備事業に1,207万2千円等を計上した。

③ 道路新設改良費 3億3,348万5千円(3.2%減) (P113)

市道に認定している道路を対象に、自動車、自転車及び歩行者が安心して移動できる車道や歩道の整備を行う道路改良舗装事業に3億3,348万5千円を計上した。

④ 橋りょう維持費 2,395万7千円(6.7%減) (P113~P114)

老朽化に伴う橋りょう等の補修を行う橋りょう維持事業に26万円、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょう修繕工事を行う橋りょう長寿命化修繕事業に2,369万7千円を計上した。

(2) 河川費 390万8千円(97.6%減) (P114~P115)

① 河川総務費 120万円(1.4%減) (P114)

那珂川及び久慈川の樋管操作を行う河川総務事務費に120万円を計上した。

② 河川維持費 270万8千円(8.6%減) (P114~P115)

排水ポンプの修繕等を行う河川維持事業に270万8千円を計上した。

(3) 都市計画費 10億4,375万5千円(12.9%減) (P115~P118)

① 都市計画総務費 1億778万2千円(2.1%増) (P115~P117)

都市計画課の職員人件費に7,628万9千円、旧耐震基準で建築された住宅の耐震化を促進させるために耐震改修計画の策定及び耐震改修工事に補助を行う木造住宅耐震化推進事業に108万円、土地利用状況の著しい変化に伴い、都市計画の根幹となる都市計画図の修正等を行う都市計画基本図作成事業に2,484万円等を計上した。

② まちづくり事業費 1億1,890万円(20.1%増) (P117)

良好な市街地の形成に向けた整備を行うため、下菅谷地区まちづくり事業に1億1,890万円を計上した。

③ 街路整備費 1億6,310万円(35.3%減) (P117)

市街化区域東部の外郭道路として機能強化を図る菅谷市毛線街路整備事業に1億6,310万円を計上した。

④ 下水道整備費 6億547万3千円(1.6%増) (P117)

下水道事業特別会計繰出金に6億547万3千円を計上した。

⑤ 公園事業費 4,850万円(10.6%増) (P117~P118)

都市公園等の緑化管理及び公園内の施設の維持管理を行う公園管理事業に4,850万円を計上した。

(4) 住宅費 3,054万2千円(6.8%増) (P118~P119)

- ①住宅管理費 3,054万2千円(6.8%増) (P118~P119)
市営住宅の維持管理を行う市営住宅管理事業に2,819万2千円、市市営住宅長寿命化計画に基づき市営住宅の改修を行う市営住宅長寿命化事業に235万円を計上した。

8. 消 防 費 14億601万1千円(17.5%減) (P119~P127)

(1) 消防費 14億601万1千円(17.5%減) (P119~P127)

①常備消防費 8億8,012万9千円(1.8%増) (P119~P123)

消防本部の職員人件費に8億1,977万7千円、消防本部の管理運営を行う常備消防総務管理事業に2,322万2千円、災害通報の受信や出動指令等の消防指令業務を県内20消防本部33市町村において共同で行う常備消防通信管理事業に1,767万9千円、常備消防東署管理事業に1,122万9千円、常備消防西署管理事業に524万円等を計上した。

②非常備消防費 3,412万4千円(2.0%減) (P123~P124)

消防団設置事業に3,280万1千円、消防団員の消防ポンプ操法及び放水技術の向上を図るポンプ操法大会出場事業に132万3千円を計上した。

③消防施設費 8,392万9千円(10.5%増) (P124~P125)

水槽付ポンプ自動車を購入する常備消防車両整備事業に6,403万9千円、消防団詰所、防火水槽及び消防自動車の維持管理を行う消防施設管理事業に750万9千円、消火栓設置事業に975万2千円、東消防署1階部分の空調機の改修を行う消防本部庁舎改修事業に262万9千円を計上した。

④水防費 14万1千円(0.7%増) (P125)

河川増水時の警戒出場及び久慈川水系5市村による水防訓練を行う水防訓練・警戒出場事業に8万円、水防倉庫の維持管理を行う水防施設管理事業に6万1千円を計上した。

⑤災害対策費 4億768万8千円(44.1%減) (P125~P127)

災害時等における市民への通信手段確保のために戸別受信機を各戸配布する防災無線管理事業に899万3千円、自主防災組織を結成しようとする自治会等に対し、結成に要する経費や資機材等の整備費を補助する自主防災組織育成事業に163万5千円、防災資機材及び非常食を整備する避難所整備事業に218万3千円、防災行政無線のデジタル化に伴うシステムの更新及び災害時に自治会等との通信手段を確保するためのIP無線を整備する防災設備整備事業に3億8,293万4千円等を計上した。

9. 教 育 費 23億7,002万1千円(21.1%減) (P127~P164)

(1) 教育総務費 5億204万円(73.7%増) (P127~P132)

①教育委員会費 198万5千円(3.6%減) (P127)

教育委員設置事業に179万7千円等を計上した。

②事務局費 1億3,758万8千円(17.2%増) (P127~P129)

教育長人件費に1,268万8千円、学校教育課の職員人件費に1億1,967万5千円、事務局事務費に522万5千円を計上した。

③教育指導費 1億7,326万円(8.3%増) (P129~P132)

小中学校に外国人の英語指導助手を配置する小中学校英語指導助手設置事業に4,043万7千円、障害を持つ園児、児童及び生徒の在籍する学校等に障害児学習指導員を配置する障害児学習活動支援事業に4,150万9千円、教育委員会派遣職員負担金に4,600万円、教育相談員

及び適応指導教室カウンセラーの報酬など教育支援センター設置事業に1,617万3千円、小中学校における義務教育9年間を連続した期間と捉え、継続的な指導体制、教育環境の整備等を推進する小中一貫教育推進事業に2,192万2千円等を計上した。

④教育支援センター建築費 1億8,920万7千円(1870.5%増) (P132)

不登校の児童生徒の学校復帰や教育的支援が必要な児童生徒及び保護者に対し十分な教育支援を実施できる施設として、旧戸多小学校を教育支援センターに改修する教育支援センター整備事業に1億8,920万7千円を計上した。

(2)小学校費 2億6,970万8千円(8.3%減) (P132~P139)

①学校管理費 1億8,354万4千円(4.7%減) (P132~P138)

学校給食配膳員の賃金や各小学校の電話料、児童及び教職員の健康検査委託料など小学校管理事務費に5,192万4千円、各小学校の光熱水費や施設清掃、施設警備及び緑化管理委託料、小学校敷地借上料など小学校施設管理事業に6,713万3千円、老朽化した児童の机や椅子の更新など管理用備品購入事業に1,293万5千円、小学校統合に伴い戸多地区及び本米崎地区においてスクールバスの運行を行うスクールバス運行事業に1,894万7千円等を計上した。

②教育振興費 8,616万4千円(0.7%増) (P138~P139)

各小学校の教材用備品を整備する教材用具整備事業に242万円、経済的な理由によって就学が困難な児童及び特別支援学級に在籍する児童に学用品購入費等の一部や給食費を援助する就学奨励事業に1,731万7千円、情報教育の推進のために整備した教育用コンピューターや教師用コンピューターの維持管理及び教師のICT活用を支援するICT支援員を確保する教育用コンピューター管理事業に5,687万3千円等を計上した。

(3)中学校費 1億8,853万9千円(1.9%減) (P139~P145)

①学校管理費 1億3,013万3千円(4.0%減) (P139~P144)

学校給食配膳員や各学園に配置する学校用務員の賃金、各中学校の電話料、生徒及び教職員の健康検査委託料など中学校管理事務費に3,644万1千円、各中学校の光熱水費や施設清掃、施設警備及び緑化管理委託料、中学校敷地借上料など中学校施設管理事業に5,954万3千円、老朽化した生徒の机や椅子の更新など管理用備品購入事業に747万4千円等を計上した。

②教育振興費 5,840万6千円(3.1%増) (P144~P145)

各中学校の教材用備品を整備する教材用具整備事業に228万2千円、経済的な理由によって就学が困難な生徒及び特別支援学級に在籍する生徒に学用品購入費等の一部や給食費を援助する就学奨励事業に1,662万4千円、情報教育の推進のために整備した教育用コンピューターや教師用コンピューターの維持管理及び教師のICT活用を支援するICT支援員を確保する教育用コンピューター管理事業に3,218万2千円等を計上した。

(4)幼稚園費 2億1,455万6千円(68.1%減) (P145~P148)

①幼稚園費 2億1,455万6千円(31.1%増) (P145~P148)

幼稚園の職員人件費に1億185万円、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園へ通園させている保育料支払いの経済的な負担が大きい世帯を対象に保育料の一部を補助する就園奨励事業に60万円、統合された幼稚園の借地料や施設警備委託料など幼稚園施設管理事業に296万2千円、加えて、新たに、ひまわり幼稚園の園長の報酬や臨時教諭の賃金、ひまわり幼稚園の特色である園児への運動指導委託料や英語指導助手への報酬などひまわり幼稚園運営事業費に2,673万4千円、ひまわり幼稚園の光熱水費や施設警備、緑化管理委託料などひまわり幼稚園管理事業に530万3千円、統合により閉園となった5園の園舎解体の工事請負費など、公立幼稚園解体事業に7,665万6千円等を計上した。

(5) 社会教育費 3億9,621万1千円(1.3%増) (P148~P157)

①社会教育総務費 1億9,948万7千円(6.0%増) (P148~P150)

生涯学習課の職員人件費に1億8,473万円、社会教育指導員の報酬や臨時職員の社会保険料など社会教育事務費に598万円、市PTA連絡協議会や市文化協会に対して補助を行う各種団体補助事業に447万5千円、成人式開催事業に229万1千円等を計上した。

②公民館費 4,274万7千円(5.2%増) (P150~P152)

中央公民館の職員人件費に889万7千円、中央公民館の光熱水費や各種設備保守点検手数料、施設清掃及び施設警備委託料など公民館施設管理事業に2,225万5千円、生涯学習のきっかけづくりとして初心者向けの教室と発表の場として公民館まつりを開催する学級講座開設事業に207万2千円等を計上した。

③青少年対策費 778万5千円(0.8%減) (P152~P153)

青少年相談員設置事業に501万1千円、青少年育成事業に79万円、青少年育成那珂市市民会議や市子ども会育成連合会などに対して補助を行う各種団体補助事業に112万円、郷土の歴史や自然について小学生が学ぶふさと教室開設事業に86万4千円を計上した。

④歴史民俗資料館費 3,468万4千円(8.4%増) (P153~P155)

歴史民俗資料館の職員人件費に2,116万1千円、館長の報酬や臨時職員の賃金など歴史民俗資料館運営事業に825万2千円、特別展開催事業に359万1千円等を計上した。

⑤文化財保護費 1,882万1千円(13.4%減) (P155)

考古資料等の整理、復元、保存及び調査研究等を行う文化財保護対策事業に322万2千円、額田城跡整備事業に1,559万9千円を計上した。

⑥市史編さん費 20万3千円(85.5%減) (P155~P156)

市史編さん委員設置事業に12万7千円、市史編さん事務費に7万6千円を計上した。

⑦図書館費 9,248万4千円(6.8%減) (P156~P157)

図書館の光熱水費や各種設備保守点検手数料、施設警備、施設管理及び緑化管理委託料など図書館管理事業に2,210万5千円、図書館司書の報酬や図書館システム賃借料、図書資料及び視聴覚資料購入費など図書館運営事業に6,996万9千円、子育て支援事業の一環として、ボランティアによる読み聞かせなどを実施するブックスタート事業に29万1千円等を計上した。

(6) 保健体育費 7億9,896万7千円(31.4%減) (P158~P164)

①保健体育総務費 1億2,384万円(76.4%減) (P158~P159)

市民相互の親睦を図りながら健康体力づくりを推進するスポーツ教室開設事業に1,771万3千円、市体育協会に対して補助を行う団体補助事業に711万8千円、今年度開催する第74回国民体育大会の準備や運営を行う国民体育大会準備事業に9,523万6千円等を計上した。

②学校給食共同調理場費 4億3,122万5千円(8.4%増) (P159~P161)

給食センターの職員人件費に8,315万7千円、臨時調理員の賃金や燃料費、賄材料費、給食配送委託料など給食センター運営事業に2億9,195万4千円、学校給食センターの光熱水費や各種設備保守点検手数料、施設清掃委託料など給食センター施設管理事業に5,601万7千円等を計上した。

③体育施設費 6,800万3千円(46.0%増) (P161~P162)

那珂総合公園を除く体育施設の維持管理を行う体育施設管理事業に1,152万2千円、那珂西大橋下流の那珂川河川敷を有効活用するため、多目的広場等の整備を行うかわまちづくり支援制度活用事業に5,648万1千円を計上した。

④総合公園費 1億7,589万9千円(9.6%減) (P162~P164)

総合公園の光熱水費や各種設備保守点検手数料、施設警備、緑化管理及びスポーツホール管理委託料など総合公園管理事業に1億6,801万6千円、臨時職員の賃金や電話料、複写機借上料など総合公園運営事業に788万3千円を計上した。

10. 災害復旧費 1万円(前年同) (P164)

(1) 土木施設災害復旧費 1万円(前年同) (P164)

① 現年度災害 1万円(前年同) (P164)

形式予算として単独災害復旧事業に1万円を計上した。

11. 公債費 17億9,972万6千円(1.7%減) (P164~P165)

(1) 公債費 17億9,972万6千円(1.7%減) (P164~P166)

① 元金 17億262万円(0.2%減) (P164~P165)

起債償還元金に17億262万円を計上した。

② 利子 9,710万5千円(22.8%減) (P165)

起債償還利子に9,610万5千円、一時借入金利子に100万円を計上した。

③ 公債諸費 1千円(前年同) (P165)

形式予算として登録債の償還手数料など公債諸費に1千円を計上した。

12. 諸支出金 5千円(前年同) (P166~P167)

(1) 普通財産取得費 3千円(前年同) (P166)

① 土地取得費 3千円(前年同) (P166)

形式予算として普通財産取得事業に3千円を計上した。

(2) 土地開発基金繰出金 1千円(前年同) (P166)

① 土地開発基金繰出金 1千円(前年同) (P166)

形式予算として土地開発基金繰出金に1千円を計上した。

(3) 償還金 1千円(前年同) (P166~P167)

① 償還金 1千円(前年同) (P166~P167)

形式予算として国県負担金等返納金に1千円を計上した。

13. 予備費 2,000万円(前年同) (P167)

(1) 予備費 2,000万円(前年同) (P167)

① 予備費 2,000万円(前年同) (P167)

平成31年度 那珂市国民健康保険特別会計(事業勘定)予算説明書

平成31年度的那珂市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出予算は、前年度に比べ1億300万円(1.8%)減の総額 57億円を計上した。

I 歳入

(P189～P192)

1. 国民健康保険税については、現年課税分と滞納繰越分を合わせ、一般被保険者 11億617万7千円(5.2%減)で、医療給付費分 7億9,883万8千円(4.7%減)、後期高齢者支援金分 2億3,031万2千円(5.9%減)、介護納付金分 7,702万7千円(7.7%減)、退職被保険者等 396万8千円(72.8%減)で、医療給付費分 257万円(72.5%減)、後期高齢者支援金分 78万8千円(72.2%減)、介護納付金分 61万円(74.8%減)、総額で 11億1,014万5千円(6.0%減)を計上した。
2. 国庫支出金については、国民健康保険災害臨時特例補助金 1千円(前年同)を計上した。
3. 県支出金については、県負担金で、特定健康診査等負担金 1,486万4千円(13.6%減)、県補助金で、保険給付費等交付金 40億802万円(0.7%増)、総額で 40億2,288万4千円(0.7%増)を計上した。
4. 繰入金については、一般会計繰入金で、保険基盤安定繰入金 2億8,959万2千円(1.0%増)、職員給与等繰入金 4,682万3千円(1.6%増)、財政安定化支援事業繰入金 1,226万5千円(1.8%増)、出産育児一時金繰入金 1,008万円(34.5%減)、その他繰入金 6,000万円(40.0%減)、総額で 4億1,876万円(9.0%減)を計上した。また、歳入の不足を補うため、支払準備基金繰入金 1億2,513万9千円(13.2%減)を計上した。
5. その他の歳入については、使用料及び手数料で、督促手数料 80万円(20.0%減)、諸収入で、延滞金や第三者納付金など 2,221万9千円(9.6%増)等を計上した。

II 歳出

(P193～P203)

1. 総務費については、国保事業に要する人件費及び事務費、県国保団体連合会に対する負担金、市国保運営協議会の設置に要する経費、趣旨普及費に、5,509万5千円(1.1%増)を計上した。
2. 保険給付費については、過去の医療費の実績及び被保険者数等の推移を考慮して算出し、療養諸費で、一般被保険者分 34億1,374万2千円(3.3%増)、退職被保険者等分 2,122万9千円(78.0%減)、審査支払手数料 1,156万4千円(6.8%減)、高額療養費で、一般被保険者分 4億7,485万1千円(5.6%増)、退職被保険者等分 409万8千円(83.6%減)、一般被保険者高額介護合算療養費 50万円(前年同)、退職被保険者等高額介護合算療養費 5万円(前年同)、移送費で、一般被保険者分 10万円(前年同)、退職被保険者等分 5万円(前年同)、出産育児諸費で、出産育児一時金 1,512万円(34.5%減)、葬祭諸費で、葬祭費450万円(12.5%増)等、総額で 39億4,581万3千円(0.8%増)を計上した。

3. 国民健康保険事業費納付金については、療養給付費等に必要な財源として県が市町村ごとに決定し、市町村国保が納付するものとして医療給付費で一般被保険者分 11億1,931万5千円(10.7%減)、退職被保険者等分 158万9千円(83.4%減)、後期高齢者支援金等分で一般被保険者分 3億8,772万2千円(3.1%増)、退職被保険者等分 64万6千円(79.7%減)、介護納付金分 1億3,181万7千円(0.1%増)、総額で16億4,108万9千円(7.5%減)を計上した。
4. 共同事業拠出金については、退職者医療共同事業拠出金 2千円(前年同)を計上した。
5. 保健事業費については、被保険者の健康に対する意識の高揚を図るための保健衛生普及費 299万2千円(5.1%減)、40歳から74歳の被保険者を対象とする特定健康診査に要する経費として特定健康診査等事業費 4,651万7千円(3.2%増)、総額で 4,950万9千円(2.7%増)を計上した。
6. その他の歳出については、支払準備基金積立金 5万円(28.6%減)、諸支出金 465万1千円(前年同)、予備費 379万1千円(25.3%減)を計上した。

平成31年度 那珂市下水道事業特別会計予算説明書

平成31年度の那珂市下水道事業特別会計歳入歳出予算は、菅谷地区、額田地区、後台地区、門部地区、戸多地区及び中里地区の整備、下水道の維持管理並びに流域下水道事業の建設負担金等に要する経費を中心に、前年度に比べて、8,000万円(3.6%)減の総額 21億5,000万円を計上した。

1. 歳入については、受益者負担金 5,338万1千円(1.4%減)、下水道使用料 4億8,783万円(2.7%増)、国庫補助金で、地方創生汚水処理施設整備推進交付金等 2億3,200万円(1.3%減)、県補助金で、下水道整備支援事業補助金 200万円(33.3%減)、一般会計繰入金 6億547万3千円(1.6%増)、下水道事業基金繰入金 8,000万円(前年同)、繰越金 1,000万円(前年同)、市債で、公共下水道事業債等 6億7,890万円(12.6%減)等を計上した。

(P219～P220)

2. 歳出については、総務費で、下水道事業に要する人件費及び事務費等として一般管理費 9,227万円(3.4%増)、那珂久慈流域下水道維持管理費負担金等として維持管理費 2億4,700万2千円(10.3%増)、下水道建設費で、人件費及び公共下水道整備事業費として公共下水道費 9億4,734万円(4.6%減)、那珂久慈流域下水道事業負担金として流域下水道費 2,596万8千円(9.1%減)、公債費 8億3,459万9千円(6.5%減)、予備費 282万1千円(9.8%増)を計上した。

(P221～P226)

平成31年度 那珂市公園墓地事業特別会計予算説明書

平成31年度的那珂市公園墓地事業特別会計歳入歳出予算は、福ヶ平霊園・瓜連富士霊園の管理及び運営に要する経費を中心に、前年度に比べて、90万円(7.5%)増の総額 1,290万円を計上した。

1. 歳入については、墓地永代使用料 500万円(前年同)、墓地管理料 480万4千円(0.4%減)、繰越金 309万2千円(42.4%増)等を計上した。
(P241)
2. 歳出については、総務費で、墓地の維持管理に要する経費として一般管理費 695万4千円(9.3%増)、一般会計繰出金 570万円(3.6%増)、予備費 246千円(75.7%増)を計上した。
(P242～P243)

平成31年度 那珂市農業集落排水整備事業特別会計予算説明書

平成31年度的那珂市農業集落排水整備事業特別会計歳入歳出予算は、酒出地区の整備並びに戸崎地区、西木倉地区、門部地区、神崎額田地区、戸多北部地区及び鴻巣地区の処理場に係る維持管理等に要する経費を中心に、前年度に比べて、2,100万円(1.9%)増の総額 11億2,800万円を計上した。

1. 歳入については、農業集落排水整備事業費分担金 1億217万9千円(2,148.2%増)、農業集落排水使用料 7,671万4千円(3.0%増)、国庫補助金で、地方創生汚水処理施設整備推進交付金 1億6,700万円(31.4%減)、県補助金で、茨城県農村総合整備事業等補助金等 4,602万7千円(0.2%減)、繰入金で、一般会計繰入金 2億5,718万5千円(0.7%減)、農業集落排水整備事業基金繰入金 4,858万5千円(36.9%減)、繰越金 1,000万円(前年同)、市債で、農業集落排水整備事業債等 4億2,000万円(7.1%増)等を計上した。
(P251～P252)
2. 歳出については、総務費で、農業集落排水整備事業に要する人件費及び事務費等として一般管理費 9,328万8千円(27.3%増)、戸崎地区ほか5地区の処理場に係る維持管理費 1億1,628万8千円(2.6%増)、農業集落排水整備事業費で、人件費及び酒出地区における管渠施設整備等に要する経費として 6億1,958万8千円(4.0%減)、公債費 2億9,693万5千円(8.7%増)、予備費 190万1千円(10.1%増)を計上した。
(P253～P257)

平成31年度 那珂市介護保険特別会計(保険事業勘定)予算説明書

平成31年度的那珂市介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出予算は、前年度に比べて、5,000万円(0.1%)減の総額 46億300万円を計上した。

I 歳 入

(P271～P275)

1. 介護保険料については、現年度分特別徴収保険料 9億7,818万5千円(1.6%増)、現年度分普通徴収保険料 8,007万5千円(9.4%減)、滞納繰越分 485万1千円(13.0%減)、総額で 10億6,311万1千円(0.6%増)を計上した。
2. 国庫支出金のうち、国庫負担金では、介護給付費負担金 7億5,821万9千円(0.0%増)、国庫補助金では、調整交付金 1億7,563万5千円(0.5%減)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 4,378万9千円(5.6%増)等、総額で 10億952万2千円(0.2%増)を計上した。
3. 支払基金交付金については、介護給付費交付金 11億5,290万7千円(0.2%減)、地域支援事業交付金 3,314万5千円(0.6%減)、総額で 11億8,605万2千円(0.2%減)を計上した。
4. 県支出金のうち、県負担金については、介護給付費負担金 6億2,954万円(0.5%減)、県補助金については、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 2,189万5千円(5.6%増)、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 1,534万5千円(3.1%増)等、総額で 6億6,678万3千円(0.2%減)を計上した。
5. 繰入金については、一般会計繰入金で、介護給付費繰入金 5億3,375万4千円(0.2%減)、職員給与費等繰入金 4,251万7千円(4.7%増)、事務費繰入金 3,551万7千円(12.0%減)、地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 2,189万5千円(5.6%増)、地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業) 1,534万5千円(3.1%増)等、総額で 6億7,742万2千円(1.4%減)を計上した。

II 歳 出

(P276～P286)

1. 総務費については、介護保険事業に要する人件費及び事務費、介護保険料の賦課事務費、介護認定審査会費、趣旨普及費として、9,325万6千円(6.6%減)を計上した。
2. 保険給付費については、介護サービスに係る費用として、介護サービス等諸費 41億6,788万円(0.2%増)、高額介護サービス等費 1億214万4千円(14.6%減)、総額で 42億7,002万4千円(0.2%減)を計上した。
3. 財政安定化基金拠出金については、2千円(前年同)を計上した。

4. 地域支援事業費については、地域における自立した生活を送るための支援等に要する費用として、包括的支援事業・任意事業費 1億1,373万7千円(5.6%増)、多様な事業主体による介護予防・生活支援サービスの提供に要する費用として、介護予防・生活支援サービス事業費 1億566万3千円(2.9%増)等、総額で 2億3,649万5千円(4.3%増)を計上した。
5. その他の歳出については、介護給付費準備基金積立金 1千円(前年同)、第1号被保険者保険料還付金 50万円(17.4%増)、予備費 272万円(4.2%減)等を計上した。

平成31年度 那珂市後期高齢者医療特別会計予算説明書

平成31年度の那珂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算は、前年度に比べて、3,000万円(4.8%)増の総額 6億5,100万円を計上した。

主たる業務は、全市町村が加入する都道府県単位の後期高齢者医療広域連合が行い、市町村は保険料の徴収業務や窓口事務を行う。

1. 歳入については、現年課税分と滞納繰越分を合わせ、後期高齢者医療保険料 5億2,034万1千円(5.6%増)、一般会計繰入金 1億3,001万6千円(2.1%増)等を計上した。
(P299～P300)
2. 歳出については、広域連合納付金 6億4,929万1千円(4.9%増)等を計上した。
(P301～P302)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ引き上げられてことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てられるものとされています。

平成31年度一般会計予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況は、次のとおりとなっています。

(歳入)

・ 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 417,152 千円

(歳出)

・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,733,950 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費内訳】

(単位:千円)

事業区分		対象事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
民生費	高齢福祉費	145,932	39,798		9,709	9,040	87,385
	障害福祉費	1,245,980	884,059		173	77,185	284,563
	児童福祉費	2,343,040	1,339,570		287,975	145,146	570,349
	母子福祉費	195,754	65,105		0	12,126	118,523
	生活保護費	520,715	391,233		4,000	32,257	93,225
	その他	387,341	148,201		40,000	23,995	175,145
社会保険	社会保険費	1,639,017	319,999		336	101,533	1,217,149
衛生費	保健衛生費	14,383	0		0	891	13,492
	予防費	237,388	7,175		4,840	14,706	210,667
	その他	4,400	397		0	273	3,730
合計		6,733,950	3,195,537		347,033	417,152	2,774,228

※社会保障4経費:制度として確立された年金、医療、及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費のことです。

※その他社会保障施策に要する経費:社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に要する経費のことです。

※事業費の比率に応じて、地方消費税交付金(社会保障財源化分)を按分して充当しています。